

社会保障国民会議 第3回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年3月25日 15時00分～16時45分

場 所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者

自 民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維 新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国 民：古川元久議員、浜口誠議員

中 道：赤羽一嘉議員、落合貴之議員

立 憲：石橋通宏議員、熊谷裕人議員

公 明：里見隆治議員、司隆史議員

みらい：古川あおい議員、峰島侑也議員

政 府：城内実全世代型社会保障改革担当大臣、岩田和親内閣府副大臣、
金子容三内閣府大臣政務官

有識者：翁百合社会保障国民会議有識者会議構成員

ヒアリング先団体：

日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国商工会連合会、経済同
友会、日本労働組合総連合会

(陪席：内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、総務省、財務
省、経済産業省、中小企業庁)

冒頭挨拶

<自民党（小野寺五典議長）>

本日は、給付付き税額控除について、昨日開催された有識者会議での議論状況を説明いただくとともに、食料品消費税率ゼロについて、社会保障、地方財政、市場への影響等、財源の確保、事業者の負担等、幅広い論点について、経済団体等の皆様からヒアリングを行う。

なお、今回から、中道改革連合、立憲民主党、公明党の3党が参加する。

給付付き税額控除について

<自民党>

(小野寺五典議長)

有識者会議では、実務者会議での消費税に関する意見等を踏まえつつ、主に

給付付き税額控除について議論いただく。その際、全て有識者会議に委ねるのではなく、実務者会議でも議論することは重要。

（後藤茂之議員）

給付付き税額控除の目的について、社会保障・税一体改革において軽減税率制度・総合合算制度と並列で議論するまでは、消費税の逆進性対策のみではなく、若年層や中・低所得者を中心とした子育て支援や就労支援といった観点からも議論されていたと認識。今回の議論においても、受益・負担の状況を幅広く分析しつつ、勤労意欲を高めていく観点からの議論も必要ではないか。

受益と負担の全体像の分析はベースとなるもの。全体としての負担を考える上では、直接税と社会保険料のみではなく、消費税も入れたものを報告いただきたい。また、直接税をいわゆる国税と地方税に切り分ける等の手を加え、税の議論の参考になるようお願いしたい。

<日本維新の会（猪瀬直樹議員）>

資料6には、社会保険料、生活保護、児童手当が記載されており、これらに関する論点や年金のあり方等も有識者会議での議論対象なのか。社会保障制度全体のあり方まで議論すると制度実現に時間を要するので、例えば、現役世代の勤労者に対象を絞った簡易版の給付付き税額控除のように、早期の実施・変更が可能なものを切り分けて議論することも考えられる。

<国民民主党（古川元久議員）>

給付付き税額控除に関する検討は、軽減税率の導入決定のタイミングで止まっているが、給付付き税額控除を導入するのであれば、軽減税率をどうするのかという話も出てくるだろう。給付付き税額控除の導入目的が、「消費税の逆進性対策」以外、例えば「現役世代の負担軽減」であれば、2年間に限った食料品消費税ゼロ税率は、給付付き税額控除までの「つなぎ」にならないのではないか。

有識者会議では、消費税を議論せず、給付付き税額控除だけを議論するということなのであれば、論理的に齟齬をきたさないよう、これらの点を整理していく必要がある。

給付付き税額控除を導入するためのつなぎということであれば、過去の経緯からして、2年間の食料品ゼロ税率ではなく、簡素な給付措置のほうが普通なのではないか。

食料品消費税率ゼロは逆進性対策のようなものだが、給付付き税額控除は、今日の話だと、逆進性対策ではなく、勤労世代の社会保険料負担軽減のためのもの。消費税減税と給付付き税額控除はつながるのか。

<立憲民主党（石橋通宏議員）>

給付付き税額控除の目的を明確にすることが大事。これまでの議論を踏まえると、おおむね一貫して物価高対策としての導入が検討されてきたと認識している。

また、資料7で示されているロードマップについて、段階に応じて目的が変わり得ると考えている。

<公明党（里見隆治議員）>

社会保険料は、賃金に比例する定率性のものと、定額だが低所得者や高齢者には一定の軽減措置があるものの2通りがある。この定率的な部分とともに定額的な部分を併せて検討する必要がある。

また、負担に関する分析の範囲をどこまで広げるかに応じて、給付の範囲も、金銭的なものに限定するか、現物給付・サービスまで含めるのかが異なってくる。完全なマクロでの給付と負担ということであれば、消費税を5%から引き上げていった際に幼児教育・高等教育の無償化等も行われており、そうした現物給付まで範囲を広げるのかという論点もある。

<チームみらい（峰島侑也議員）>

負担率のカーブについて、様々な制度の合計だとは思いますが、他国との差異の要因は気になる。仮に生活保護に由来するのであれば、そこを給付付き税額控除でカバーするのが正しいのかという話になる。また、低所得の子育て世代の負担が多いという点は、別の制度で手当すべきではないかという議論もあると思われる。

また、低所得の子育て世帯の負担が重いということだが、給付付き税額控除を実施していく中で、どのような観点をより重視するのかは、政治の場で決めることと考える。

<城内実大臣>

有識者会議では給付付き税額控除について専門的・技術的な見地で意見をいただき、その議論を実務者会議にフィードバックする。給付付き税額控除に

関わる様々な論点や社会保障制度に関する問題の議論を排除するものではないが、有識者会議は給付付き税額控除に基本的に絞って議論いただき、関連する様々な論点については実務者会議でしっかり議論いただくものと認識。

<翁百合構成員>

第1回有識者会議における構成員間の討議では、以下の意見があった。

- ・ 制度の意義に関しては、中低所得の現役勤労世帯への支援や、就労制約の回避、子育て支援が考えられる。
- ・ 社会保険料の逆進性の緩和や、税の累進性の強化による低所得者の可処分所得を増やす方向での再分配効果を考慮すべき。
- ・ 個人単位とするか世帯単位とするかについて、就労インセンティブを重視するのであれば、世帯単位だと対応できないのではないか。
- ・ 制度設計に当たっては、執行面にも留意すべき。
- ・ 「小さく生んで大きく育てる」ことが大事であり、所得や資産の精緻な捕捉も含め、制度の将来的な理想の姿を共有しながら、まずは実現可能な形でスピード感をもって導入しつつ、段階的に精緻化を図るべき。
- ・ 給付付き税額控除の制度設計は、税・社会保障制度の全体と関わるものであり、総合的に議論すべき。
- ・ 累進性が低下している現状や高所得者の純負担が諸外国に比して相対的に低いこと等も踏まえ、支援が必要な層を把握するために、消費税を含めた分析や高齢者の世帯構成についての分析なども実施すべき。

議論の進め方は座長が中心に決めるものであり、お伝えが難しい部分もあるが、まず全体の受益・負担を踏まえて何が可能か議論した。その中の意見として、できることから小さく産んで大きく育てていけばよいのではないかと議論があった。最初から全てを議論しようとするスピード感を持って進められないため、まず全体像を把握した上で積極的に議論できればと感じている。

有識者会議では、給付付き税額控除の制度設計について議論を行い、消費税については、実務者会議での議論を報告いただいて、意見があれば述べるとの整理と承知。両制度の接続に関する議論は、実務者会議で行っていただくものと認識。

目的については、様々な意見があり、一定の方向が出ているわけではない。就労インセンティブが大事という方もいれば、子育て世帯への支援が重要という方もいる。全体としては、負担率が高くなっている低所得の部分の支援していく必要があり、そのような制度を考える必要があるという大きな方向は

一致しているという印象。ただし、目的については、さらに詰めて整理していく必要がある。

昨日の有識者会議でも、消費税を含めた分析が必要であるとの意見もあった。消費税については、消費性向等に一定の前提を置いて試算しなければいけないが、取り組んでいく必要があると思っている。

各国での支援も、給付付き税額控除、ユニバーサル・クレジット、児童手当など各国まちまちで、その点はしっかりと状況を把握する必要があり、また、どの観点を重視するかについても今後議論されるもの。

食料品消費税ゼロに関するヒアリング・質疑応答

<自民党（小野寺五典議長）>

今回は、主要経済団体及び労働団体の皆様から、社会保障・地方財政・市場・経済への影響等のマクロの観点のご意見、財源確保に関するご意見、その他所属企業における課題等幅広い観点についてご意見を伺う。また、給付付き税額控除について、必ずしもご発言をお願いするものではないが、もしご意見があれば併せてお伺いしたい。

なお、今回のヒアリングは、参加される全団体が非公開を希望されているため、非公開とさせていただきます。

<ヒアリング>

各団体の意見（質疑への回答を含む。）の概要は、以下のとおり。

【食料品の消費税率ゼロ】

〔事業者負担等〕

- ・ 実務面ではシステム対応や価格表示への対応に留意が必要。
- ・ 幅広い業種で、税率変更に伴うシステム改修や実務負担が生じる。
- ・ 値札、メニュー、チラシ、店頭ポップの変更の手間がかかり、現場のオペレーションや事務負担が増えることから、消費喚起策等が必要。
- ・ レジや会計システムの改修、価格表示の変更など、実務的な対応が多岐にわたり、事業者の現場に相当な混乱をもたらすことを懸念。
- ・ POSシステム等の改修が必要であり、税率引下げ時と戻す際の2度対応が発生し得る。クラウド型システムが有効な手段なのかもしれないが、端末購入や月額利用料の形態を嫌がる利用者も少なくない。
- ・ 時限的・短期的な税制の変更によって、本業に直接的な影響が出ることは避けてほしい。既存のメニュー・カタログギフト等を全部やり直さなければいけないことや、消費税率の差を理由として、テイクアウトをやらな

ければ飲食店が潰れてしまうことも起こりうる。

- ・ 税率が10%のままとなる外食産業では、0%になる惣菜・テイクアウトとの税率差が拡大して割高感が増すことで、売上減少が懸念。外食産業向けの消費喚起・需要平準化策が必要。
- ・ 農家に限らず食品を扱う事業者全般において資金繰り等に影響が生じ得る。また、その対応として毎月申告して還付を受ける必要が生じ得る。
- ・ 簡易課税が機能せず、本則での税務処理に伴う混乱が生じ得る。

[経済への影響、価格への影響等]

- ・ 税率の引下げや戻す前後での買い控え・買いだめ等に留意が必要。
- ・ 良いものには適切な価格がつくという価値観の下で、適切な価格転嫁とそれによる賃上げの定着を近年図ってきたが、消費税減税の影響によって、価格引下げ圧力、コストカット経営の再来、賃金引上げ機運の衰退につながってはならない。
- ・ 本来なら危機管理投資・戦略投資に振り向けるべき人材や賃上げ原資を制約し、物価高対策の王道である「物価上昇率を上回る賃上げ」の妨げになってはならない。
- ・ 本来、食料品価格を下げるには供給力向上にこそリソースを投入すべきだが、システム改修等の負担を増やすことになれば供給側の負担を増やし、税率引下げによって需要側だけを刺激することになりかねない。
- ・ 諸外国での付加価値税率引下げ事例に関しては、税率引下げ幅の13%しか平均価格が下がらなかったという研究もあり、税率の引下げ幅ほど価格が下がらない可能性がある。国民の期待が大きいだけに、期待を下回った場合には、追加の対策を求められるなどの事態になりかねない。
- ・ 特に中小企業ではコストの価格転嫁が十分できていない中で、消費税減税の機会に何とかしたいと考えてもおかしくないのに、税率が0%になった分だけ価格が下がることはほぼ期待できず、消費者との間で摩擦が生じ得る。
- ・ ゼロ税率が導入されても、直ちにその分が値下げできる環境になく、人件費・燃料費・原材料費の高騰分に充当され、値下げが限定的になることも予想され、消費者の期待とのギャップから実質的な便乗値上げとのいわれなき指摘が起きかねない。他店が値下げをした場合には自社も値下げをせざるを得なくなり、無理な値下げで販売価格を引き下げれば、経営を圧迫しかねないことから、価格転嫁の必要性も情報発信してほしい。
- ・ 減税期間終了後に消費税率を元に戻すことが難しく、元に戻した場合に物価上昇を招くおそれ。

〔財源等〕

- ・ 消費税は、過去の国民会議等において、社会保障制度を支える重要な安定財源として位置づけられてきた点を十分に踏まえた、徹底的な議論が必要。
- ・ 消費税減税を検討する際は、市場の信認の維持、社会保障の持続可能性の確保の観点から、代替財源の明確化が大前提。
- ・ 財源の検討にあたっては、「危機管理投資」、「成長投資」、「人への投資」による強い経済の実現にマイナスになることのないよう、企業の国際競争力の観点を踏まえる必要。
- ・ 特例公債に頼らず年間5兆円の財源を2年分確保することは非常に難しい課題。
- ・ 将来世代への責任と円への信認の維持を常に意識する必要がある。
- ・ 足元のインフレの大きな要因の一つは円安であり、財政規律への懸念で円への信認が損なわれ、円安が加速し物価の更なる上昇を招くことになれば政策効果が失われかねない。
- ・ 2年後に確実に8%に戻す方策が必要。元に戻す際にも経済対策が必要となる可能性があり、その場合には追加の財源確保も必要。
- ・ 地方組織の予算への影響を防ぐ観点からも、地方消費税の減少分は用途を特定しない形で国費で補填等してもらいたい。

〔その他〕

- ・ 高価な食料品を購入することができる高所得者ほど減税額が大きくなる傾向があり、高所得者優遇であって、真に支援を必要とする層だけではなく高所得者層にも支援が行われ、財政に与える影響も大きい、非効率な政策。
- ・ 給付付き税額控除と消費税減税は、対象範囲・規模も異なると思うので、つなぎ方・時期にも様々な留意事項がある。
- ・ 小規模事業者の支援を担う組織においても、支援を行うための準備期間・体制整備が必要。

【給付付き税額控除】

〔対象・目的〕

- ・ 給付付き税額控除によって、全世帯又は非課税世帯を対象としたこれまでのような給付ではなく、真に必要な家計に対する給付を重点的に行っていくべき。特に、現役世代の中・低所得者層の税・社会保険料負担の軽減を進め、将来不安の解消、分厚い中間層の形成にすることが重要。就労を促進する効果も期待できる。

- ・ 制度目的は、現役世代の中・低所得者の負担軽減と勤労インセンティブ付与の両方であるべき。
- ・ 対象は、勤労収入があり、社会保険料を負担している中・低所得者とすべき。一定の収入額に達するまでは勤労収入の増加に応じて給付金額が逡増する仕組みは勤労インセンティブを付与するため、労働供給制約を緩和する観点からも望ましい。
- ・ 勤労インセンティブを高めることは、労働供給制約の強い時代において大きな意味があり、既婚女性の就労促進の観点からも給付は個人単位とすることが適切。
- ・ 消費税の逆進性対策や税による再分配機能の強化が重要であり、給付付き税額控除は、中・低所得者への恒久的な支援策となるだけでなく、就労支援にも資する。

[導入・実施プロセス等]

- ・ 初めから完璧な制度を目指すのではなく、まずは現状でも対応可能な簡素な形で可能な限り早期に導入し、その後精緻化を進めていくことが現実的。
- ・ 2年のつなぎ期間を経ずにスピード感を持って導入することも有力な選択肢。国際的にも負担が重い勤労世代の中・低所得者層の税・社会保険料負担の一部に相当する額の給付がまず考えられる。
- ・ 限られた財源を有効活用し、税・社会保険料負担や物価高に苦しむ中・低所得者への支援を集中的に投じて効果的な対応を図る観点からは、簡易的な形であっても給付付き税額控除の速やかな導入が望ましい。
- ・ 給付付き税額控除の導入を、現役世代の負担軽減に向けた社会保障と税の一体改革の最初の一步と位置づけ、まずはスピード感を重視し、小さく始めて大きく育てる考え方が重要。対象者、機能の拡充については、今後所得や資産の正確な捕捉が可能となった段階で、段階的に精緻化していくべき。
- ・ 消費税減税の問題点に関する様々な指摘を踏まえると、給付付き税額控除導入までのつなぎとしては、消費税減税よりも、真に支援を必要とする層への給付のほうがふさわしい。
- ・ 対象を現役の労働者とし、生活保護・年金の受給者はそれぞれの制度での支援を検討すること、年末調整や確定申告など既存の仕組みを活用すること、一定以上の金融所得がある労働者を対象から除外すること等の制度設計次第で早期導入が可能との意見があると承知。こうした意見を踏まえながら、給付付き税額控除の早期導入に向けて検討いただきたい。
- ・ 諸外国では全額給付の形で運用している実例もあるので、真に支援を必要とする層への給付を検討すべき。

〔事業者負担〕

- ・ 定額減税の経験から、給付と税額控除のセットだと、事業者での事務が相当混乱する可能性があるため、所得に応じた給付を希望する。
- ・ 英・仏では給付付き税額控除が給付のみの仕組みに変わった。米国のように全員確定申告をする仕組みであればともかく、中小・小規模事業者が源泉徴収業務を担っている我が国では、これ以上の負担が中小・小規模事業者に生じないように配慮いただきたい。
- ・ 給付付き税額控除は、所得把握や給付額計算など企業事務が煩雑になるおそれもあるので、事業者負担が少なくなるよう検討いただきたい。

〔その他〕

- ・ 将来世代への責任と円への信認の維持を常に意識する必要がある。
- ・ 財源の検討にあたっては、「危機管理投資」、「成長投資」、「人への投資」による強い経済の実現にマイナスになることのないよう、企業の国際競争力の観点を踏まえる必要。
- ・ 公正・公平な制度整備・精緻化のためにはマイナンバーの徹底活用が必要。銀行口座等との紐付けの義務化による資産把握も進めるべき。
- ・ 簡素な形か否かにかかわらずその実施においてはデジタル化が必須であり、将来的な制度設計を踏まえた形で導入することが重要。
- ・ タイムリーかつ最小コストで給付を行うため、中長期的には、マイナンバーを活用した所得・資産把握の仕組みの整備を進め、デジタル化の時代にふさわしい社会インフラの構築を急ぐべき。
- ・ 雇用、自営、副業といった様々な就労形態がある中で、給付付き税額控除になじまない所得の存在が制度設計上の難しさになり得るほか、設計次第で、副業収入が企業に明らかとなることが反発される可能性がある。

【国民会議における議論の進め方等】

- ・ 給付と負担の見通し等を示すことを通じ、広く国民でビジョンを共有して理解を得つつ進めることが重要。将来見通しを踏まえ、医療や介護の提供体制など、高齢者人口がピークを迎える2040年以降も持続可能な社会保障制度のあり方についても議論を深めていただきたい。
- ・ 物価高対策という短期の経済政策と、中長期的なセーフティネットである社会保障は切り離して考えることが重要。

まとめ、次回会議について

<自民党（小野寺五典議長）>

今回は、給付付き税額控除について、有識者から、受益と負担の全体像の分析とそこから見えてくる課題について議論の状況をご説明いただき、意義や政策目的について議論を行いたい。

なお、次のヒアリングの機会では、市場・経済への影響等に関して市場関係者から、税率変更に伴うシステム改修等の事業者負担と必要な準備期間に関してシステムメーカーから、それぞれヒアリングを行うべく日程調整等を進めることとする。

本日の資料と議事要旨については、ヒアリング先団体との調整・確認も経た上で、あらかじめ取り決めたとおりに内閣官房のホームページで公開したい。

（以上）